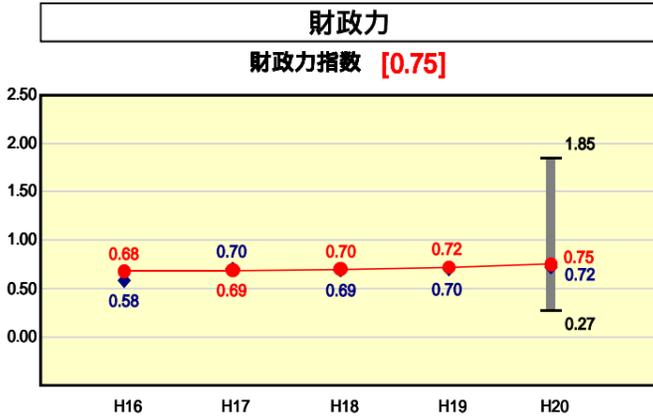


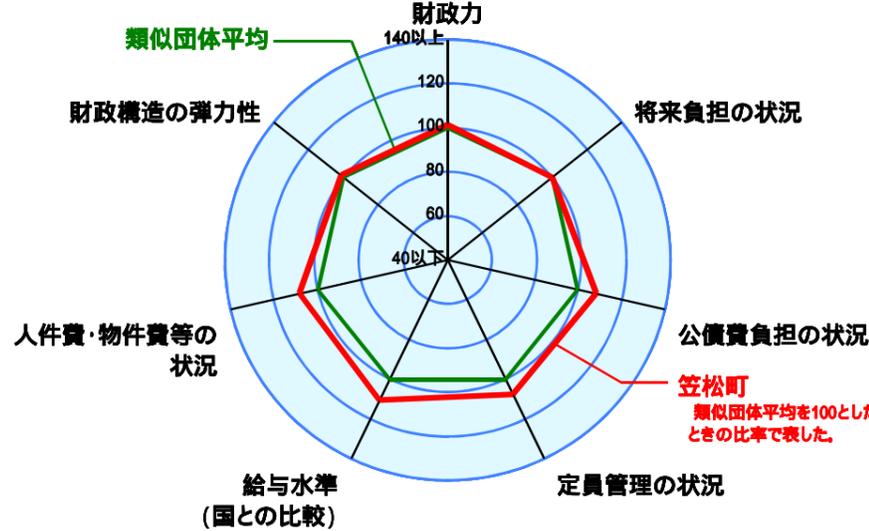
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



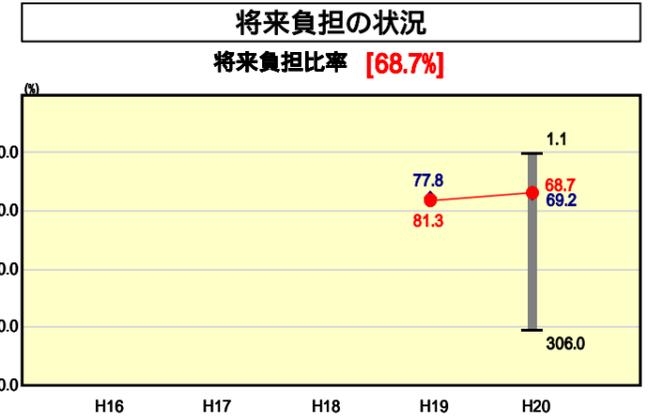
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

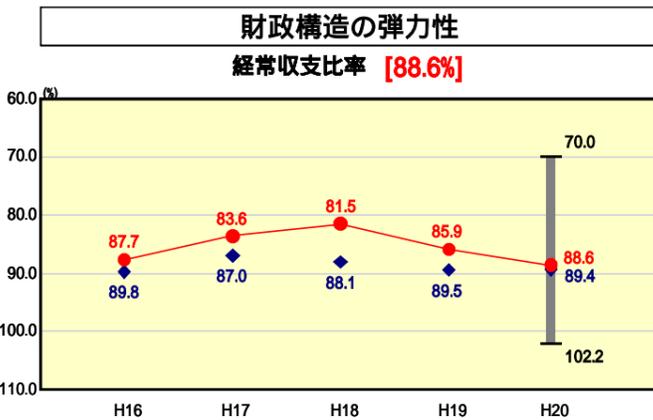
人口	22,027	人(H21.3.31現在)
面積	10.36	km ²
標準財政規模	4,451,804	千円
歳入総額	6,417,961	千円
歳出総額	5,730,682	千円
実質収支	313,693	千円



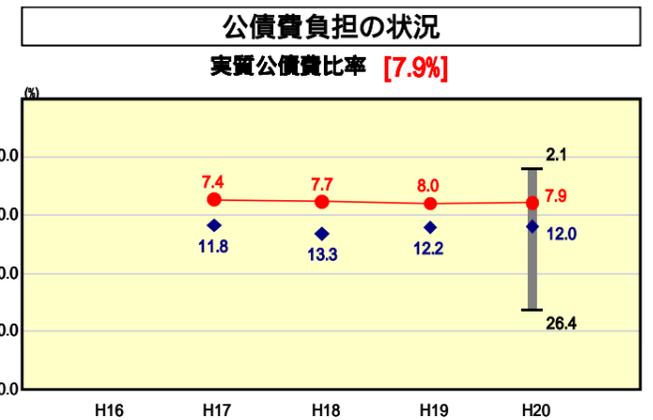
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



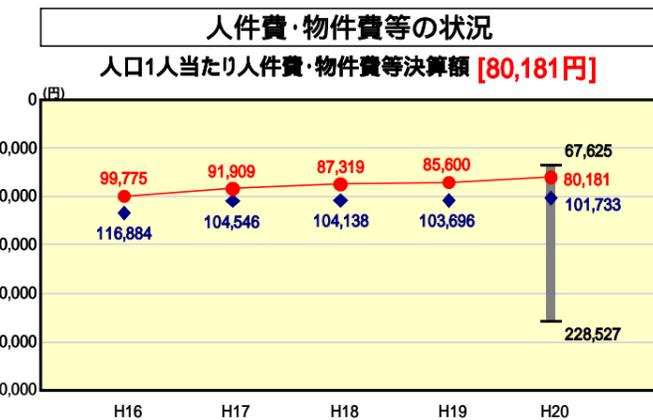
類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



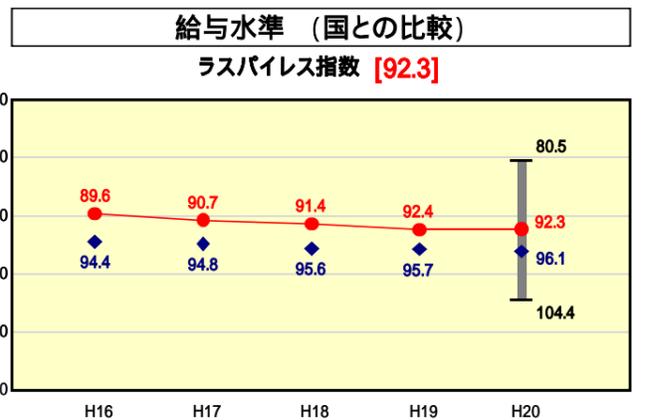
類似団体内順位 53/153
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



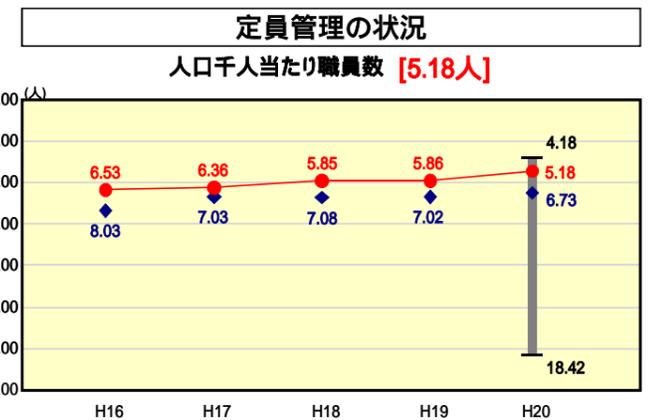
類似団体内順位 29/153
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 11/153
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 23/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均値を0.03ポイント上回っている結果となっているが、今後は景気の後退により町税の増収は見込めないことから、徴収率の向上を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

平成17年度より3年間実施してきた行財政改革推進プランに基づき、人件費や物件費等の抑制を進めており、類似団体平均値を下回ってきたが、昨年度と比較して2.7ポイント増加している。

これは、扶助費や補助費等の増加の影響によるもので、特に補助費等の増加については、18年度から町営の保育所を段階的に民営化し、20年度には完全民営化となったことが要因としてあげられる。今後も、扶助費や公債費等の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均値を下回っており、今後も行財政改革推進プランの考え方に基づき、人件費の抑制や既存施設の維持管理費に係る経費の抑制に取り組む。

【ラスパイレス指数】

行財政改革推進プランによる職員給与の抑制措置などにより、類似団体平均値を下回っており、今後もより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

昨年度と比較して12.6ポイントの減少となり、類似団体平均値を若干下回っている。主な要因として、岐阜羽島衛生施設組合の施設整備に伴う起債償還相当額の負担金が減少したことに加え、財政調整基金や社会資本整備基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後、岐阜羽島衛生施設組合の次期ごみ処理施設整備計画による負担金の増額や、小学校耐震化事業等による新規地方債の発行も見込まれるため、一層の財政健全化を図る。

【実質公債費比率】

過去からの起債抑制策により、類似団体平均より下回っているが、一般会計繰出金では下水道事業分の公債費償還分が増加している。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たりの職員数】

新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均値を下回っている。平成17年度から平成22年度までの間に22人の定員削減を目標に、今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。